



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所
コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,431,980	△8.9	49,722	△22.4	48,276	△24.9	38,417	△25.4
2023年3月期	2,668,228	23.3	64,105	2.8	64,272	2.5	51,505	18.1

(注) 包括利益 2024年3月期 54,198百万円(△24.0%) 2023年3月期 71,336百万円(41.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	944.90	—	11.7	4.2	2.0
2023年3月期	1,267.44	—	19.1	4.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,532百万円 2023年3月期 4,194百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,166,986	356,765	30.1	8,636.03
2023年3月期	1,157,747	308,807	26.2	7,459.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 351,212百万円 2023年3月期 303,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	18,187	1,014	△26,319	76,462
2023年3月期	284,226	△6,539	△351,835	84,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	5,282	10.3	2.0
2024年3月期	—	85.00	—	100.00	185.00	7,523	19.6	2.3
2025年3月期(予想)	—	105.00	—	105.00	210.00		19.9	

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,800,000	15.1	61,000	22.7	60,000	24.3	43,000	11.9	1,057.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	42,332,640株	2023年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,664,411株	2023年3月期	1,695,653株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,657,875株	2023年3月期	40,637,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,833,926	△7.6	39,307	△21.2	36,539	△28.5	26,005	△37.5
2023年3月期	1,983,837	22.1	49,895	16.2	51,133	20.0	41,606	35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	639.62		—					
2023年3月期	1,023.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	994,570	266,163	26.8	6,544.76
2023年3月期	1,002,396	243,807	24.3	5,999.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 266,163百万円 2023年3月期 243,807百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクや、為替・金利動向などで不透明感が強い状況が継続しましたが、新型コロナウイルス感染症の収束による消費者心理の改善や、底堅い雇用情勢などにより景気が下支えされました。また、欧米を中心に金融政策による金利の高止まり状態が続きましたが、下期以降はインフレ率の低下など景気の過熱感の緩和が見られました。中国においては消費喚起策や財政投融资、金融緩和などの景気浮揚策が発表されましたが、輸出不振や不動産市場低迷の影響を受け、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては一部地域で景気回復が遅れているものの、東南アジア地域を中心に経済活動の正常化が進みました。

国内経済については、政府の感染症対策方針の転換を背景とするインバウンド需要の回復や賃上げへの期待などから、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度では、先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前連結会計年度比では低い水準で推移したことにより、売上高は前連結会計年度比8.9%減の2兆4,319億80百万円に、営業利益は前連結会計年度比22.4%減の497億22百万円となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入が減少したことなどから、経常利益は前連結会計年度比24.9%減の482億76百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比25.4%減の384億17百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、前第3四半期連結会計期間に連結子会社化した田中鉄鋼販売㈱や、国内建設分野などでのソリューション機能の強化による業績寄与はあったものの、新設住宅着工戸数の減少などを背景に、鋼材の取扱量が減少しました。また、一部の工事案件における採算の悪化が利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.7%減の1兆2,400億56百万円、セグメント利益は前連結会計年度比10.0%減の256億17百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、ステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少が利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比18.6%減の2,230億52百万円、セグメント利益は前連結会計年度比37.8%減の86億70百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、ベースメタルの国際価格が前連結会計年度に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前連結会計年度比で縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比20.7%減の1,167億2百万円、セグメント利益は前連結会計年度比81.5%減の11億34百万円となりました。

食品事業においては、カニ相場が前連結会計年度に比べ安値で推移したことが収益を押し下げましたが、直近では緩やかな回復基調となっています。また鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁も進みました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.4%減の1,229億41百万円、セグメント損益は13億31百万円の利益(前連結会計年度は、9億60百万円の損失)となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前連結会計年度に比べ安値で推移した影響が大きく、収益・利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.0%減の3,465億2百万円、セグメント利益は前連結会計年度比43.3%減の65億63百万円となりました。

海外販売子会社においては、海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少したことに加え、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落の影響から減収となりましたが、戦略的投資先から発生した金融収益の増加などが利益を押し上げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比24.6%減の3,389億17百万円、セグメント利益は前連結会計年度比7.4%増の78億20百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、ウッドショックの影響が一段落したことから商品価格が低調に推移しましたが、利益率の高い商材の取扱いが増加した結果、減収・増益となりました。一方、機械事業では、ライフ・アミューズメント分野で複数の大型完工物件があったことなどから増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比18.3%減の1,192億87百万円、セグメント利益は前連結会計年度比17.1%増の36億9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【総資産・負債純資産の状況】

当連結会計年度の総資産は、電子記録債権や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比0.8%増の1兆1,669億86百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの償還を行ったことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比4.6%減の8,102億20百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比4.1%減の3,654億49百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、0.8倍（0.7倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比15.5%増の3,567億65百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の26.2%（28.3%※）から30.1%（32.2%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付きタームローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、仕入債務が増加したことや未収入金が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、181億87百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入や、長期貸付金の回収などにより、10億14百万円の増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還などにより、263億19百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて76億58百万円減少し、764億62百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、高インフレの鎮静化を踏まえた各国の金融緩和政策への転換が予測されるものの、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクやインフレ圧力の再燃懸念もあり、不透明な経済環境が続くものと想定されます。

当社グループとしましては、このような先行き不透明感が強まっている事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、売上高は2兆8,000億円（対前連結会計年度比15.1%増）、営業利益は610億円（対前連結会計年度比22.7%増）、経常利益は600億円（対前連結会計年度比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円（対前連結会計年度比11.9%増）を見込んでおります。

また、当社グループは、2023年度から2025年度までの3か年にわたる「中期経営計画 2025」を推進しております。

中期経営計画の概要は以下のとおりです。

《テーマ》

『Run up to HANWA 2030 ～いまを超える未知への飛翔～』

《定量目標》

最終年度（2026年3月期）

経常利益	ROE（株主資本利益率）	DOE（株主資本配当率）
700億円	12.0%以上	2.5%下限
Net DER（純負債資本倍率）	累計投融資枠	連結鉄鋼取扱重量
1.0倍以下	800億円	1,700万t

本中期経営計画では、「サステナビリティ経営」を基礎に、「経営基盤の強化」（1階）、「事業戦略の発展」（2階）、「投資の収益化」（3階）という3階建ての構造のもと、さらなる成長を支えるための基盤強化と既存の枠組みにとらわれない事業戦略の推進により、2030年度も見据えた持続的な成長への取り組みを進めております（計画の進捗は、2024年5月10日発表の「2023年度（2024年3月期）決算説明資料」をご参照ください。）。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主の皆様に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、持続的な企業価値の向上に努め、中長期的に配当額の増加を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化ならびに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社グループのさらなる発展に努めてまいります。

なお、「中期経営計画 2025」の計画期間におきましては、単年度業績の影響を受けにくく、安定的かつ累進的な配当を目指して、株主資本に応じた配当水準を示す株主資本配当率（DOE）を採用しております。期首の連結株主資本に対してDOE2.5%を下限の配当水準とすることに加え、自己株式の取得等による追加の株主還元を柔軟に検討してまいります。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の剰余金配当につきましては、経営成績や財政状態などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を直近の配当予想に対し15円増額の100円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり85円と合わせた1株当たり年間配当金は、185円となる予定です。なお次年度につきましては、1株当たり年間配当金210円の実施を見込んでおります。

また、当社は2024年5月10日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、総額20億円規模の自己株式取得を実施することといたしました。これは、当事業年度での政策保有株式売却等に伴う利益の一部を株主の皆様へ還元するものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,187	76,525
受取手形、売掛金及び契約資産	448,980	445,825
電子記録債権	55,570	95,615
棚卸資産	253,964	249,490
その他	87,333	51,406
貸倒引当金	△1,295	△1,694
流動資産合計	928,741	917,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,917	60,574
減価償却累計額	△31,360	△33,155
建物及び構築物 (純額)	26,557	27,419
土地	36,786	37,401
その他	58,315	62,147
減価償却累計額	△34,542	△38,022
その他 (純額)	23,773	24,125
有形固定資産合計	87,117	88,945
無形固定資産	10,807	10,006
投資その他の資産		
投資有価証券	99,608	106,062
長期貸付金	13,813	20,031
退職給付に係る資産	-	3,840
繰延税金資産	1,261	3,128
その他	19,012	20,238
貸倒引当金	△2,613	△2,436
投資その他の資産合計	131,082	150,865
固定資産合計	229,006	249,818
資産合計	1,157,747	1,166,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,823	303,848
電子記録債務	36,701	46,879
短期借入金	83,127	72,080
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	14,822	2,602
賞与引当金	4,355	3,730
製品保証引当金	56	95
その他	101,103	57,318
流動負債合計	558,990	486,555
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	224,843	239,957
繰延税金負債	10,017	15,913
再評価に係る繰延税金負債	871	867
退職給付に係る負債	4,285	1,353
その他	19,932	15,573
固定負債合計	289,949	323,665
負債合計	848,940	810,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	26	1,301
利益剰余金	228,920	260,959
自己株式	△3,730	△3,662
株主資本合計	270,866	304,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,972	27,511
繰延ヘッジ損益	673	630
土地再評価差額金	1,975	1,966
為替換算調整勘定	8,360	14,427
退職給付に係る調整累計額	△2,720	2,426
その他の包括利益累計額合計	32,260	46,962
非支配株主持分	5,680	5,553
純資産合計	308,807	356,765
負債純資産合計	1,157,747	1,166,986

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,668,228	2,431,980
売上原価	2,539,686	2,312,135
売上総利益	128,541	119,845
販売費及び一般管理費	64,435	70,122
営業利益	64,105	49,722
営業外収益		
受取利息	3,676	4,775
受取配当金	7,467	3,473
持分法による投資利益	4,194	3,532
その他	2,033	1,728
営業外収益合計	17,372	13,511
営業外費用		
支払利息	9,969	8,754
為替差損	681	555
支払手数料	3,432	3,696
その他	3,121	1,951
営業外費用合計	17,205	14,957
経常利益	64,272	48,276
特別利益		
固定資産売却益	14,417	1,204
投資有価証券売却益	655	5,492
負ののれん発生益	722	-
仲裁関連収入	268	-
特別利益合計	16,063	6,697
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,085
過年度付加価値税等	4,375	-
特別損失合計	4,375	1,085
税金等調整前当期純利益	75,961	53,888
法人税、住民税及び事業税	24,364	14,136
法人税等調整額	△1,145	387
法人税等合計	23,218	14,524
当期純利益	52,742	39,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	51,505	38,417
非支配株主に帰属する当期純利益	1,237	946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,246	3,380
繰延ヘッジ損益	1,674	△43
為替換算調整勘定	8,077	5,508
退職給付に係る調整額	625	5,143
持分法適用会社に対する持分相当額	970	845
その他の包括利益合計	18,594	14,834
包括利益	71,336	54,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,878	53,127
非支配株主に係る包括利益	1,457	1,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	26	180,119	△3,729	222,066	16,725
当期変動額						
剰余金の配当			△4,063		△4,063	
連結範囲の変動			246		246	
持分法の適用範囲の 変動			△103		△103	
土地再評価差額金の 取崩			1,216		1,216	
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,505		51,505	
自己株式の取得				△1	△1	
自己株式の処分		-		-	-	
連結子会社株式の取得 による持分の増減		-			-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,247
当期変動額合計	-	-	48,800	△1	48,799	7,247
当期末残高	45,651	26	228,920	△3,730	270,866	23,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,000	3,191	△531	△3,334	15,050	3,379	240,497
当期変動額							
剰余金の配当							△4,063
連結範囲の変動							246
持分法の適用範囲の 変動							△103
土地再評価差額金の 取崩							1,216
親会社株主に帰属する 当期純利益							51,505
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,674	△1,216	8,891	613	17,209	2,300	19,510
当期変動額合計	1,674	△1,216	8,891	613	17,209	2,300	68,310
当期末残高	673	1,975	8,360	△2,720	32,260	5,680	308,807

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	26	228,920	△3,730	270,866	23,972
当期変動額						
剰余金の配当			△6,707		△6,707	
連結範囲の変動			262		262	
持分法の適用範囲の 変動			58		58	
土地再評価差額金の 取崩			8		8	
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,417		38,417	
自己株式の取得				△1	△1	
自己株式の処分		78		69	147	
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,196			1,196	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,538
当期変動額合計	-	1,275	32,039	68	33,383	3,538
当期末残高	45,651	1,301	260,959	△3,662	304,249	27,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	673	1,975	8,360	△2,720	32,260	5,680	308,807
当期変動額							
剰余金の配当							△6,707
連結範囲の変動							262
持分法の適用範囲の 変動							58
土地再評価差額金の 取崩							8
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,417
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							147
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	△8	6,067	5,147	14,701	△126	14,575
当期変動額合計	△43	△8	6,067	5,147	14,701	△126	47,958
当期末残高	630	1,966	14,427	2,426	46,962	5,553	356,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,961	53,888
減価償却費	7,368	9,358
のれん償却額	193	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	805	60
受取利息及び受取配当金	△11,144	△8,249
支払利息	9,969	8,754
持分法による投資損益 (△は益)	△4,194	△3,532
固定資産売却益	△14,417	△1,204
負ののれん発生益	△722	-
投資有価証券売却益	△655	△5,492
投資有価証券評価損	-	1,085
仲裁関連収入	△268	-
過年度付加価値税等	4,375	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	88,701	△29,736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,714	11,516
未収入金の増減額 (△は増加)	198,852	21,655
前渡金の増減額 (△は増加)	8,903	3,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,530	29,442
未払金の増減額 (△は減少)	33,282	△32,165
預り金の増減額 (△は減少)	△22,774	△14,045
前受金の増減額 (△は減少)	1,730	△7,452
退職給付に係る資産又は負債の増減額	706	619
その他	42,550	7,741
小計	309,407	45,803
利息及び配当金の受取額	10,773	7,417
利息の支払額	△9,790	△8,227
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,431	△26,806
仲裁関連の収入	268	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,226	18,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△13
定期預金の払戻による収入	401	16
有形固定資産の取得による支出	△12,858	△9,629
有形固定資産の売却による収入	17,566	1,888
投資有価証券の取得による支出	△3,413	△1,940
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,331	8,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,400	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,318	△775
長期貸付けによる支出	△3,529	△2,649
長期貸付金の回収による収入	125	7,603
その他	△1,031	△2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,539	1,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357,803	△18,498
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	△30,000
長期借入れによる収入	50,630	92,000
長期借入金の返済による支出	△39,186	△72,131
社債の発行による収入	19,911	19,909
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△4,067	△6,696
非支配株主への配当金の支払額	△309	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△46
その他	△1,010	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,835	△26,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,279	△827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,427	△7,944
現金及び現金同等物の期首残高	165,083	84,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	464	286
現金及び現金同等物の期末残高	84,121	76,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「プライマリーメタル事業」、「リサイクルメタル事業」、「食品事業」、「エネルギー・生活資材事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・（加工、保管）
プライマリーメタル事業	:	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄、貴金属、ステンレス薄板、高機能材
リサイクルメタル事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛、チタン、ニッケル等のリサイクル事業
食品事業	:	水産物、畜産物
エネルギー・生活資材事業	:	石油製品、工業薬品、化学品、バイオマス・リサイクル燃料
海外販売子会社	:	（各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

(注) 当社グループにおけるサービスの内容は、（ ）で示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,232,686	267,389	144,406	127,392	349,216	404,976	2,526,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,444	6,647	2,784	1,186	11,759	44,233	96,056
計	1,262,130	274,037	147,191	128,578	360,976	449,210	2,622,125
セグメント利益又は 損失(△)	28,477	13,934	6,135	△960	11,574	7,278	66,439
セグメント資産	589,143	156,421	45,586	66,113	57,355	87,403	1,002,025
その他の項目							
減価償却費	5,523	25	285	108	234	577	6,754
のれんの償却額	193	—	—	—	—	—	193
受取利息	914	1,448	0	3	43	1,389	3,798
支払利息	5,711	10,052	831	699	547	1,351	19,193
持分法投資利益又は 損失(△)	△419	3,246	96	—	128	1,142	4,194
持分法適用会社 への投資額	8,007	4,229	484	—	942	3,514	17,177
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,327	233	476	401	363	809	17,612
	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)			
売上高							
外部顧客への 売上高	142,160	2,668,228	—	2,668,228			
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,880	99,937	△99,937	—			
計	146,040	2,768,165	△99,937	2,668,228			
セグメント利益又は 損失(△)	3,083	69,522	△5,249	64,272			
セグメント資産	43,615	1,045,640	112,107	1,157,747			
その他の項目							
減価償却費	499	7,253	114	7,368			
のれんの償却額	—	193	—	193			
受取利息	0	3,799	△122	3,676			
支払利息	317	19,510	△9,540	9,969			
持分法投資利益又は 損失(△)	—	4,194	—	4,194			
持分法適用会社 への投資額	—	17,177	—	17,177			
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,136	21,748	430	22,179			

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△5,249百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額112,107百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額114百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）9,663百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額430百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,216,177	216,332	113,954	122,113	338,607	312,437	2,319,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,879	6,720	2,748	828	7,894	26,479	68,551
計	1,240,056	223,052	116,702	122,941	346,502	338,917	2,388,173
セグメント利益	25,617	8,670	1,134	1,331	6,563	7,820	51,136
セグメント資産	627,492	115,035	40,371	70,901	69,605	76,006	999,412
その他の項目							
減価償却費	6,395	100	382	186	376	667	8,109
のれんの償却額	78	—	—	—	—	—	78
受取利息	730	1,096	2	20	99	2,668	4,619
支払利息	5,646	1,519	571	753	450	1,857	10,797
持分法投資利益又は 損失(△)	△675	3,094	59	—	117	936	3,532
持分法適用会社 への投資額	8,770	7,018	582	—	1,059	4,693	22,125
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,660	90	623	139	580	1,813	10,906
	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)			
売上高							
外部顧客への 売上高	112,358	2,431,980	—	2,431,980			
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,929	75,480	△75,480	—			
計	119,287	2,507,461	△75,480	2,431,980			
セグメント利益	3,609	54,746	△6,470	48,276			
セグメント資産	38,602	1,038,015	128,971	1,166,986			
その他の項目							
減価償却費	658	8,768	590	9,358			
のれんの償却額	—	78	—	78			
受取利息	13	4,632	143	4,775			
支払利息	220	11,018	△2,263	8,754			
持分法投資利益又は 損失(△)	—	3,532	—	3,532			
持分法適用会社 への投資額	—	22,125	—	22,125			
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	976	11,882	497	12,380			

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△6,470百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額128,971百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額590百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）2,407百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額497百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,503,671	277,833	241,610	129,493	364,252	151,366	2,668,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,743,928	700,507	223,792	2,668,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
73,137	11,206	2,773	87,117

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,388,159	159,235	262,207	124,483	360,559	137,334	2,431,980

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,651,557	591,863	188,560	2,431,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
73,165	12,113	3,665	88,945

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	111	—	—	—	—	—	111	—	—	111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	39	—	—	—	—	—	39	—	—	39

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん 発生益	722	—	—	—	—	—	722	—	—	722

(注) 負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,459.39円	8,636.03円
1株当たり当期純利益	1,267.44円	944.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51,505	38,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	51,505	38,417
普通株式の期中平均株式数(株)	40,637,134	40,657,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2024年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2024年3月期 決算の概要

・本年度決算は、先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前期比9%減の2兆4,319億円に、営業利益は前期比22%減の497億となりました。経常利益は戦略的投資先などからの配当収入が減少したことなどから前期比25%減の482億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25%減の384億円となりました。

・年間配当は185円(中間配当85円、期末配当100円)を予定しております。

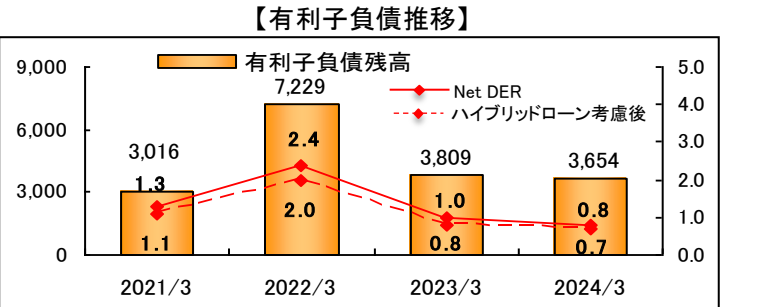
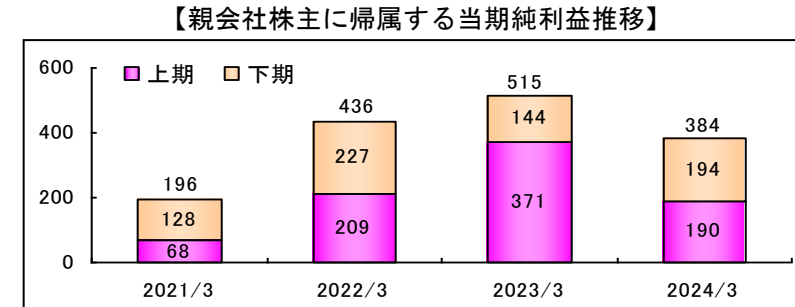
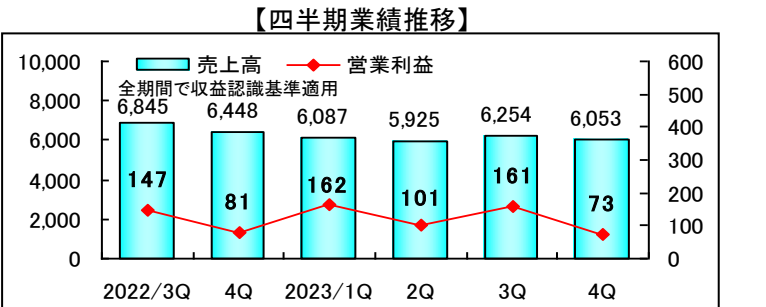
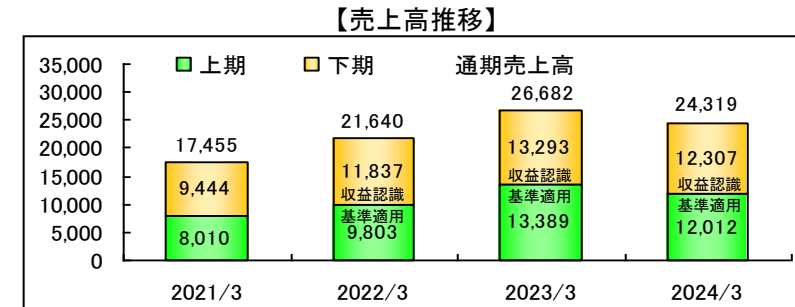
経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	26,682	24,319	△2,362	△9%	(売上高) 先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前期比9%減の2兆4,319億円となりました。 (販管費) 前期比で56億円(新規連結子会社の影響額は2億円)の増加でした。その内、人件費は6億円(新規連結子会社の影響額は1億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は38億円減少、営業外費用は22億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息 : 前期比で10億円の増加 受取配当金 : 前期比で39億円の減少 持分法投資利益 : 前期比で6億円の減少 支払利息 : 前期比で12億円の減少 為替差損 : 前期比で1億円の減少 支払手数料 : 前期比で2億円の増加 (特別利益) 固定資産売却益 : 前期比で132億円の減少 投資有価証券売却益 : 前期比で48億円の増加 負ののれん発生益 : 前期比で7億円の減少 仲裁関連収入 : 前期比で2億円の減少 (特別損失) 投資有価証券評価損 : 当期において10億円の発生 過年度付加価値税等 : 前期比で43億円の減少
売上総利益	1,285	1,198	△86	△7%	
販管費	644	701	56	9%	
営業利益	641	497	△143	△22%	
営業外収益	173	135	△38	△22%	
営業外費用	172	149	△22	△13%	
経常利益	642	482	△159	△25%	
特別利益	160	66	△93	△58%	
特別損失	43	10	△32	△75%	
税引前当期純利益	759	538	△220	△29%	
法人税等	232	145	△86	△37%	
当期純利益	527	393	△133	△25%	
親会社株主帰属分	515	384	△130	△25%	
非支配株主帰属分	12	9	△2	△24%	
E P S	1,267.44円	944.90円	△322.54円	△25%	
当期包括利益	713	541	△171	△24%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	12,621	12,400	△2%	284	256	△10%	(鉄鋼) 新設住宅着工戸数の減少などを背景に、鋼材の取扱量が減少しました。また、一部の工事案件において採算が悪化したことが利益を押し下げました。(プライマリメタル) ステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種原材料価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少により、減益となりました。(リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が前期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前期比で縮小したことにより、減益となりました。(食品) カニ相場が前期に比べ安値で推移したことが収益を押し下げましたが、直近では緩やかな回復基調となっています。また鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁も進みました。これらの結果、減収減益となりました。(エネルギー・生活資材) PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前期に比べ安値で推移した影響が大きく、減収減益となりました。(海外販売会社) 海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売会社を中心に取扱量が減少したことに加え、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落の影響から減収となりましたが、戦略的投資先から発生した金融収益の増加などにより、増益となりました。
プライマリメタル	2,740	2,230	△19%	139	86	△38%	
リサイクルメタル	1,471	1,167	△21%	61	11	△82%	
食品	1,285	1,229	△4%	△9	13	—	
エネルギー・生活資材	3,609	3,465	△4%	115	65	△43%	
海外販売会社	4,492	3,389	△25%	72	78	7%	
報告セグメント計	26,221	23,881	△9%	664	511	△23%	
その他	1,460	1,192	△18%	30	36	17%	
合計	27,681	25,074	△9%	695	547	△21%	
調整額	△999	△754	△24%	△52	△64	23%	
PL計上額	26,682	24,319	△9%	642	482	△25%	

トピックス
 4月 HANWA AUSTRALIA PTY LTD. を設立。
 HANWA PHILIPPINES CORPORATION を設立。
 東邦金属株式会社の株式の80%を取得し、子会社化。

財政状態	前期末	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,577	11,669	92	1%	(総資産) 電子記録債権や投資有価証券の増加などにより、前期末比1%増となりました。
(流動資産)	9,287	9,171	△115	△1%	
(固定資産)	2,290	2,498	208	9%	
負債	8,489	8,102	△387	△5%	(負債) コマーシャル・ペーパーの償還を行ったことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前期末比5%減となりました。有利子負債は4%減少し、Net DERは0.8倍(*0.7倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,809	3,654	△155	△4%	
(ネット有利子負債)	2,967	2,889	△78	△3%	
Net DER	1.0/0.8*倍	0.8/0.7*倍	△0.2倍	△16%	
純資産	3,088	3,567	479	16%	(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比16%増となりました。自己資本比率は、前期末比3.9ポイント上昇の30.1%(*32.2%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	2,708	3,042	333	12%	
(その他の包括利益累計額)	322	469	147	46%	
(非支配株主持分)	56	55	△1	△2%	
B P S	7,459.39円	8,636.03円	1,176.64円	16%	
自己資本比率	26.2/28.3*%	30.1/32.2*%	3.9pt	15%	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	2,842	181	△2,660	△94%	(営業CF) 仕入債務の増加や未収入金の減少などによるもの
投資活動によるCF	△65	10	75	—	
財務活動によるCF	△3,518	△263	3,255	△93%	(投資CF) 投資有価証券の売却及び償還による収入や、長期貸付金の回収などによるもの
現金及び現金同等物	841	764	△76	△9%	(財務CF) 長期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還などによるもの



来期の見通し	当期実績	来期業績予想	対当期増減率
売上高	24,319	28,000	15%
営業利益	497	610	23%
経常利益	482	600	24%
親会社株主に帰属する当期純利益	384	430	12%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	50.00円	85.00円	105.00円
期末	80.00円	100.00円	105.00円
年間配当	130.00円	185.00円	210.00円
DOE*	—	2.7%	2.8%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本